

心の健康教育に対する卒業生の意識について

— 養護教諭養成課程卒業生調査より —

松田芳子*・木下裕子**・安光裕美***・米倉 藍****

Mental Health Education Awareness Among Graduates of the School Health Teacher Curriculum: Based on the Survey Conducted on the Graduates

Yoshiko MATSUDA *¹, Yuko KINOSHITA *², Hiromi YASUMITU *³ and Ai YONEKURA *⁴

(Received October 1, 2008)

A questionnaire survey regarding the awareness and implementation status of mental health education in schools was conducted among currently active Yogo Teachers who graduated from the Kumamoto University Department of Education and had completed the School Health Teacher Curriculum. The current status and challenges regarding mental health education were discussed. The findings are shown below.

Most schools, primarily under the leadership of Yogo Teachers and homeroom teachers, are striving to improve mental health education.

Most of the Yogo Teachers surveyed recognize the necessity of mental health education and are working hard to acquire information and deeper knowledge in the subject. In the survey responses the challenge of common understanding and collaboration among all teachers in the promotion of mental health education was pointed out.

Many respondents felt that what they learned at university about mental health education was not adequate and that they want the university education for training teachers to be more thorough.

Key words : mental health education, graduates, awareness

I. はじめに

社会の急激な進展に伴う生活様式などの変化は、児童生徒の心や体の健康に様々な影響を及ぼしている。不登校、いじめ、薬物乱用、性の逸脱行動、生活習慣病などの現代的健康課題の解決にむけて、心身両面のケアの必要性から、平成9年の保健体育審議会答申¹⁾において「養護教諭の新たな役割」が提言され、養護教諭のカウンセリング機能がさらに重視された。平成10年の中央教育審議会答申では「心の居場所」としての保健室を重視する提言がなされている²⁾。また、平成10年の教育職員免許法の一部改正では養護教諭養成カリキュラムの改善において「健康相談活動の理論と方法」の科目が新設された³⁾。その後、「健康相談活動の理論と方法」に対応する授業の開設状況等に関する調査⁴⁾や、カリキュラム及び指導法の開発等も進められている^{5) 6)}。

養護教諭には、日々保健室等を中心としながら、心の健康問題を抱えた児童生徒の早期発見・早期対応（二次予防）を行うとともに、児童生徒を対象とした心の健康の保持増進（一次予防）を行う役割がある^{7) 8)}。

そこで、本調査では、心の健康の保持増進を行う心の健康教育に着目し、現在養護教諭として勤務している熊本大学教育学部養護教諭養成課程卒業生を対象に「学校における心の健康教育に関するアンケート調査」を実施し、心の健康教育の実施状況や意識について検討を行った。さらに、大学教育における心の健康教育のカリキュラム等についても意見を求めたので報告する。

* 熊本大学教育学部養護教諭養成課程

** 熊本県天草市立本渡北小学校

*** 山口市立大川小学校

**** 宮崎県立大宮高等学校

Ⅱ. 研究方法

1. 調査対象および調査時期

現在養護教諭として勤務している熊本大学教育学部養護教諭養成課程卒業生を対象とした。調査時期は、平成18年10月中旬から11月初旬である。昭和55年度卒業の1回生から、平成17年度卒業の26回生337名に郵送し、116名から回答が得られた。回収率は34.4%であった。

2. 調査方法および調査内容

調査は、無記名による選択式および記述式の質問紙調査とした。調査内容は、1) 勤務校における心の健康教育の取り組み状況、2) 心の健康教育が行われる機会と指導内容、3) 心の健康教育を行う中心人物等、4) 心の健康教育を行う頻度、5) 心の健康教育の必要性、6) 心の健康教育に関する情報や知識を得る方法、7) 学校現場の一般教員に必要な研修内容及び教職を目指す学生に必要な教育内容、8) 教職を目指す学生に身につけておいて欲しい知識・能力や経験、9) 大学教育における心の健康教育に関するカリキュラムについて、10) 心の健康教育をどのように進めていきたいか、11) 養護教諭が心の健康教育を進めるにあたっての困難点や課題、等である。統計処理は、エクセル統計2002 for Windowsにより行い、校種別や年代別による回答の比較については χ^2 検定を用いた。

Ⅲ. 調査結果

1. 対象者のプロフィール

校種は、小学校が62名(53.4%)、中学校が29名(25.0%)、高等学校が19名(16.4%)、盲・聾・養護学校が3名(2.6%)、その他が2名(1.7%)であった。回答者の年齢は、30歳代が59名(50.9%)で半数を占め、次いで20歳代28名(24.1%)、40歳代26名(22.4%)であった。経験年数は、10年未満が48名(41.4%)、10～20年未満が46名(39.7%)、20年以上が21名(18.1%)であった。

2. 勤務校における心の健康教育（児童生徒の心の健康の保持増進）の実施状況

1) 心の健康教育への取り組み状況

全体では、「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した者が89名(76.7%)、「あまり取り組んでいない」「取り組んでいない」と回答した者が26名(22.4%)であり、多くの学校において心の健康教育に取り組まれていた。また、小学校、中学校、高等学校の校種間において、取り組み状況に有意差はみられなかった。

2) 指導の機会

表1は、心の健康教育に取り組む機会の選択結果を示したものである。取り組む機会は「セ. 日々の児童生徒とのかかわり」99名(85.3%)、「ソ. 心や体の不安や悩みなど課題を抱えている児童生徒への個別指導」97名(83.6%)、「シ. 保健だより・掲示物などの広報活動」83名(71.6%)の順であり、養護教諭の日常的な職務の中で心の健康教育が行われていた。校種別にみると、「ア. 保健学習」($p < 0.05$)、「ウ. 体重測定・身体測定時の保健指導」($p < 0.01$)では小学校の選択率が高かった。

3) 指導内容

表2は、心の健康教育の指導内容の選択結果を示したものである。「コ. 基本的な生活習慣」67名(57.8%)、「ク. 性教育・エイズ教育」59名(50.9%)、「ウ. 対人関係対処法(コミュニケーションスキル)」53名(45.7%)、「エ. セルフエスティームの形成」49名(42.2%)、「キ. 喫煙飲酒薬物乱用防止教育」47名(40.5%)の順であった。自由記述にあげられた具体的な指導内容では、「日々の児童生徒とのかかわり・個別指導」、「命の教育」、「ストレスマネジメント教育」に関するものが多かった。

表1. 取り組む機会

質問項目	全体n=116 人数(%)
ア. 保健学習	⑤46 (39.7)
イ. ロング・ショートの学級活動	⑥38 (32.8)
ウ. 体重測定・身体測定時の保健指導	⑨26 (22.4)
エ. 全校集会	⑦33 (28.4)
オ. 朝の会や帰りの会	⑭11 (9.5)
カ. 総合的な学習の時間	⑬13 (11.2)
キ. 道徳	⑦33 (28.4)
ク. 学校行事	⑪17 (14.7)
ケ. クラブ活動・部活動	⑮7 (6.0)
コ. 児童生徒保健委員会活動	⑩20 (17.2)
サ. 学校保健委員会	⑫16 (13.8)
シ. 保健だより・掲示物などの広報活動	③83 (71.6)
ス. 健康観察や諸保健調査による児童生徒の実態把握	④59 (50.9)
セ. 日々の児童生徒とのかかわり	①99 (85.3)
ソ. 心や体の不安や悩みなど課題を抱えている児童生徒への個別指導	②97 (83.6)
タ. その他	11 (9.5)
チ. 無回答	1 (0.9)

※複数回答 ○の数字は順位を示す.

表2 指導内容

質問項目	全体n=116 人数(%)
ア. 保健学習	⑥46 (39.7)
イ. ストレスマネジメント教育	⑨32 (27.6)
ウ. 対人関係対処法	③53 (45.7)
エ. セルフエスティームの形成	④49 (42.2)
オ. ピア・サポート	⑪9 (7.8)
カ. 構成的グループエンカウンター	⑩17 (14.7)
キ. 喫煙飲酒薬物乱用防止教育	⑤47 (40.5)
ク. 性教育・エイズ教育	②59 (50.9)
ケ. 命の教育	⑥46 (39.7)
コ. 基本的な生活習慣	①67 (57.8)
サ. 学級づくり	⑧36 (31.0)
シ. その他	8 (6.9)
ス. 無回答	1 (0.9)

※複数回答 ○の数字は順位を示す.

4) 中心的推進者等

表3は、心の健康教育に取り組んでいる中心的推進者等の選択結果を示したものである。「ク. 養護教諭」80名 (69.0%)、「ケ. 学級担任」60名 (51.7%)、「ウ. 生徒指導部」30名 (25.9%)、「イ. 教育相談部」29名 (25.0%)、「ア. 保健(健康)安全部」25名 (21.6%)の順であった。校種別にみると、「イ. 教育相談部」では、高等学校の選択率が高かった ($p < 0.05$)。

5) 取り組む頻度

表4は、心の健康教育を行う頻度の選択結果を示したものである。「イ. 毎日」28名 (24.1%)、「ア. 保健学習(保健領域・保健分野・科目保健)の時間数」26名 (22.4%)、「エ. 月一回以上」18名 (15.5%)の順であった。また、「毎日」「週一回以上」「月一回以上」と、「学期に一回以上」「半年に一回以上」「年に一回以上」の2群に分け、校種別に選択率を比較したところ、小学校で「毎日」「週一回以上」「月一回以上」の選択率が有意に高かった ($p < 0.05$)。また、校種が上がるほど、取り組む頻度が低い結果にあった。

表3. 中心的推進者等

質問項目	全体n=116 人数(%)
ア. 保健(健康)安全部	⑤25(21.6)
イ. 教育相談部	④29(25.0)
ウ. 生徒指導部	③30(25.9)
エ. 保健主事	⑦21(18.1)
オ. 生徒指導主任	⑥22(19.0)
カ. 教育相談主任	⑧ 9(7.8)
キ. 保健体育教諭	⑨ 6(5.2)
ク. 養護教諭	①80(69.0)
ケ. 学級担任	②60(51.7)
コ. その他	26(22.4)
サ. 無回答	2(1.7)

※複数回答 ○の数字は順位を示す.

表4. 取り組む頻度

質問項目	全体n=116 人数(%)
ア. 保健学習の時間数	②26(22.4)
イ. 毎日	①28(24.1)
ウ. 週1回以上	⑥ 6(5.2)
エ. 月1回以上	③18(15.5)
オ. 学期に1回以上	④16(13.8)
カ. 半年に1回以上	⑦ 5(4.3)
キ. 年に1回以上	⑤10(8.6)
ク. その他	22(19.0)
ケ. 無回答	6(5.2)

※○の数字は順位を示す.

3. 心の健康教育に対する意識

1) 心の健康教育の必要性

全体では、心の健康教育の必要性を「非常に感じている」「感じている」と回答した者が114名(98.3%)でほとんどであり、校種間での差はみられなかった。その理由として、[対人関係対処能力(コミュニケーションスキル)の不足]、[社会・家庭環境の複雑化]、[ストレス対処能力の不足]、[セルフエスティームの低さ]などが自由記述にあげられていた。

2) 心の健康教育に関する情報や知識を得る方法

表5は、心の健康教育に関する情報や知識を得る方法の選択結果を示したものである。「ウ. 専門書や専門雑誌」98名(84.5%)、「イ. 校外研修」83名(71.6%)、「ア. 校内研修」40名(34.5%)、「オ. 新聞」39名(33.6%)の順であった。また、自主的に参加している研修会や学習している研修内容には、メンタルヘルスやカウンセリング関係の研修会が最も多く、ついで種々の養護教諭研究会、性教育研修会、ライフスキル教育研修会など多数の研修会名があげられていた。

表5. 情報や知識を得る方法

質問項目	全体n=116 人数(%)
ア. 校内研修	③40(34.5)
イ. 校外研修	②83(71.6)
ウ. 専門書や専門雑誌	①98(84.5)
エ. インターネット	⑤34(29.3)
オ. 新聞	④39(33.6)
カ. テレビ、ラジオ	⑥16(13.8)
キ. 市販のVTR、DVD	⑦ 2(1.7)
ク. その他	4(3.4)
ケ. 無回答	1(0.9)

※複数回答 ○の数字は順位を示す.

3) 心の健康教育に関して一般教員に必要な研修内容、教職を目指す学生に必要な教育内容

表6は、対象者の養護教諭が感じている一般教員に必要な心の健康教育に関する研修内容と教職を目指す学生に必要な教育内容の選択結果を示したものである。一般教員に必要な研修内容は、「ア. 心の健康に関する全般知識」112名(96.6%)、「イ. 現代的健康課題」107名(92.2%)、「キ. 担任が行う心身の健康観察」103名(88.8%)の順であった。校種間においては、各項目の選択結果に有意差はみられなかった。教職を目指す学生に必要な心の健康教育に関する教育内容は、「一般教員に必要な研修内容」と順位の傾向がほぼ同じであった。

表6. 一般教員に必要な研修内容, 教職を目指す学生に必要な教育内容

質問項目	一般教員に必要な n=116 人数(%)	教職を目指す学生に必要な n=116 人数(%)
ア.心の健康に関する全般知識	①112(96.6)	①113(97.4)
イ.現代的健康課題	②107(92.2)	②108(93.1)
ウ.カウンセリングの理論や技法	⑥ 91(78.4)	⑤ 79(68.1)
エ.関係者・専門機関との連携	⑤ 98(84.5)	⑦ 43(37.1)
オ.開発的カウンセリング	④102(87.9)	③ 96(82.8)
カ.事例検討会の進め方	⑥ 91(78.4)	⑥ 50(43.1)
キ.担任が行う心身の健康観察	③103(88.8)	④ 88(75.9)
ク.その他	4(3.4)	4(3.4)

※複数回答 ○の数字は順位を示す.

4) 教職を目指す学生に身につけてほしい知識・能力や経験内容

表7は, 教職を目指す学生に身につけてほしい知識・能力や経験内容について, 12項目中3項目を選択してもらった選択結果である. 質問項目は, 「熊本県教職員の資質・能力の向上に関する基礎調査報告書」⁹⁾を参考に設定した. 全体では, 「ケ. 対人関係に関する能力やコミュニケーション能力」96名(82.8%), 「イ. 子どもとふれあう経験」58名(50.0%), 「社会人としてのマナーや礼儀」57名(49.1%)の順であった. 中学校, 高等学校では, 1位, 2位は同じであるが, 「ア. 教科に関する専門知識」の選択率が3番目に高かった.

表7. 教職を目指す学生に身につけてほしい知識・能力や経験内容

質問項目	全体n=116 人数(%)
ア.教科に関する専門的知識	④49(42.2)
イ.子どもとふれあう経験	②58(50.0)
ウ.子どもに何かを教える経験	⑧10(8.6)
エ.集団を統制する経験	⑤33(28.4)
オ.コンピューターを活用できる能力	⑧10(8.6)
カ.英語力・外国語に関する能力	⑪ 0(0.0)
キ.ボランティア活動	⑩ 4(3.4)
ク.社会体験活動	⑥20(17.2)
ケ.対人関係に関する能力やコミュニケーション能力	①96(82.8)
コ.社会人としてのマナーや礼儀	③57(49.1)
サ.自分で得意だと思われるものや特技	⑦17(14.7)
シ.その他	6(5.2)
ス.無回答	1(0.9)

※3項目選択 ○の数字は順位を示す.

5) 大学教育における心の健康教育に関するカリキュラムに対する意見

「大学教育における心の健康教育に関するカリキュラムにより, 十分な知識・技術が身についたか」という質問に対して, 身についたと「非常に思う」「思う」と回答した者が44名(37.9%), 「あまり思わない」「思わない」と回答した者が67名(57.8%)であり, 約6割が心の健康教育に関する十分な知識・技術が身につけていないと回答していた. 年代別にみると, 20代が身についたと思うと回答した割合が高い傾向にあった. 表8は, 心の健康教育について, どのような教育内容や教育方法の充実が望まれるかについて, 自由記述の回答結果を抜粋してまとめたものである. 87名の記述があった. 「コミュニケーションスキルの習得」, 「ストレスマネジメント教育」, 「カウンセリング理論や技法」など[心の健康教育に関する知識, 技術に関すること]の教育内容や教育方法の充実が最も望まれていた. また, [児童生徒との関わり]の場面を多くする, [教育実習等]を早いうちに行うなどの体験活動の充実の内容もあげられていた.

表 8. どのような教育内容や教育方法の充実が望まれるか

〔心の健康教育に関する知識、技術〕	n=57
○コミュニケーションスキルの習得	
○ストレスマネジメント教育	
○カウンセリング技術	
○カウンセリングの理論や技法（具体的な心理テストの実施方法）	
○心の健康に関する各論（性、リストカット、薬物…）の講義	
○セルフエスティームの形成	
○ライフスキル教育	
○健康相談活動の在り方	
○現代的健康課題について（エイズの現状や虐待等）	など
〔児童生徒との関わり〕	n=19
○集団の動かし方、集団の特徴の把握の仕方など	
○人間の発達段階に応じた関わり方など	
○子どもと関わる（遊ぶ）経験の充実	
○現場の学校が直面している課題を知るために、現場の教職員や子どもたちと関わる場面をできるだけ多く学生に与えてほしい	など
〔事例検討〕	n=16
○事例検討会等の経験を重ね、多様なケースと多様な考え方に触れる中で、自身の選択をしていくという実践経験をすることが大切	だと思う など
〔教育実習等〕	n=9
○教育実習（現場の体験）を早いうちに経験した方がそれから学んでいくことの意味がわかると思う	
○豊富な校種、場所で実習させていただき、多角的に子どもたちの心の健康教育について考えること（高校の教育実習も経験してみたかった）	など

※自由記述から抜粋 n=87

6) 養護教諭が望む心の健康教育のあり方

(1) 今後、心の健康教育をどのように進めていきたいか

表 9 は、今後心の健康教育をどのように進めていきたいかという自由記述の回答結果を抜粋してまとめたものである。98 名の記述があった。教育課程の様々な機会を活用した〔集団指導に関すること〕が最も多く、次いで、〔教職員、保護者、専門機関等との連携、組織的な取り組みに関すること〕、〔児童生徒の個別対応に関すること〕が多かった。

(2) 心の健康教育を進めるにあたっての困難点や課題

表 10 は、心の健康教育を進めるにあたっての困難点や課題について自由記述の回答結果を抜粋してまとめたものである。97 名の記述があった。〔学級担任、他教職員、管理職、保護者等との連携・共通理解〕に関する内容が最も多く、他職員との関係や保護者の多様な価値観への対応など具体的な記述がみられた。また、「職員がととても忙しく生徒について情報交換をする時間がない」など〔時間や指導の機会の確保など条件整備に関すること〕の意見があげられていた。

表9. これからの心の健康教育をどのように進めていきたいか

-
- 〔集団指導（保健学習、保健指導等の教育課程における取り組み）に関すること〕 n=46
- 保健学習、道徳、学級活動など学校生活の様々な機会での心の健康について進めていきたい
 - 各学年系統性のある心の健康教育を進めていきたい など
- 〔教職員、保護者、専門機関等との連携、組織的な取り組みに関すること〕 n=28
- 組織を活用して取り組んでいきたい
 - 全職員、家庭との協力体制をしっかりとって、計画的に（見通しを持って）すすめていきたい など
- 〔児童生徒への個別対応に関すること〕 n=23
- 子どもの実態にあわせ、個別指導を行っていく
 - 一人ひとりの背景をよく考えてその子その子にあった対応や言葉かけをしていきたい
- 〔自己研鑽に関すること〕 n=11
- 専門知識を増やし、日々の保健室経営の中で取り組んでいきたい
 - 自分自身が研鑽し、子どもの心のサインを見逃さないような感性を磨きたい など
- 〔校内研修に関すること〕 n=6
- 校内研修などで職員の意識を高めていくことが必要だと思う など
- 〔日常における児童生徒の実態把握に関すること〕 n=6
- まずは実態把握から など
- 〔調査等に関すること〕 n=5
- 健康観察の充実 など
-

※自由記述から抜粋 n=98

表10. 心の健康教育を進めるにあたっての困難点や課題

-
- 〔学級担任、他教職員、管理職、保護者等との連携・共通理解に関すること〕 n=61
- 担任との連携をどのようにとるか
 - 他教員の理解や連携をとること
 - 保護者との関係 など
- 〔時間や指導の機会の確保などの条件整備に関すること〕 n=41
- 時間の確保が難しい
 - 授業時間数がいっぱいなので、全体指導は難しい
 - 職員がとても忙しく生徒について情報交換をする時間がない など
- 〔養護教諭の資質・能力に関すること〕 n=12
- 主体となる養護教諭の人間性
 - 個別指導にあたり、養護教諭自身の感性を磨いておくこと
 - 養護教諭自身の知識の高さも必要だし、そのためには自己研修をつむしかない など
-

※自由記述から抜粋 n=97

8) 児童生徒の実態からみた教育課題や健康課題

表11は、児童生徒の実態からみた緊急な対応や対策を要する教育課題や健康課題について、自由記述の回答結果を抜粋してまとめたものである。97名の記述があった。〔心の健康教育〕に関する内容が最も多くあげられ、具体的な内容としては、「コミュニケーション能力の育成」、「いじめ、虐待、不登校、保健室登校等」、「ストレスマネジメント教育」などがあげられた。次いで、食生活や睡眠などの〔基本的な生活習慣〕、〔家庭の教育力の低下〕、〔メディアリテラシー〕、〔性教育〕に関する内容があげられた。その他の記述では、モラルの低下や言葉遣いなどの子どもの資質に関する内容があげられていた。

表 11. 緊急な対応や対策を要する教育課題や健康課題

〔心の健康教育〕 n=57
○コミュニケーション能力の育成
○ストレスマネジメント教育
○対人関係対処スキル
○いじめ
○虐待
○不登校, 保健室登校
○セルフエスティームの育成
○発達障害
○精神疾患 など
〔基本的生活習慣〕 n=32
○基本的生活習慣(食・睡眠・運動等)の確立
○メディア(テレビ、ゲーム)漬けの子どもが多く、生活リズムが乱れていること など
〔家庭の教育力の低下〕 n=16
○乳幼児期からの親子関係
○家庭での教育力の低下
○保護者に対する教育が緊急課題 など
〔メディアリテラシー〕 n=14
○携帯電話・インターネットなどの普及による弊害(睡眠時間不足・視力低下・メディアリテラシー・正しい情報の選択・・・)
○メディア(ゲーム、パソコン、インターネット)との付き合いかた など
〔性教育〕 n=14
○性行動の低年齢化
○性の逸脱行動
○STDについて など
〔命の教育〕 n=9
○命の大切さ
○命の重さを分かっていない子がいる など
〔その他〕 n=9
○モラルの低下
○言葉遣い など

※自由記述から抜粋 n=97

IV. 考 察

1. 心の健康教育(児童生徒の心の健康の保持増進)の実施状況について

現在養護教諭として勤務している熊本大学教育学部養護教諭養成課程卒業生を対象に、心の健康教育の実施状況や心の健康教育に対する意識について質問紙調査を実施し、心の健康教育についての現状や課題を検討した。

その結果、校種に関わらず、多くの学校で日常的に様々な教育課程を活用して心の健康教育が行われていることがわかった。また、児童生徒に直接関わる養護教諭や学級担任や生徒指導部などが中心に行っていることが多く、関係者や組織として取り組んでいることが把握された。日本学校保健会による「保健室来室者等への対応に関する調査¹⁰⁾」において、養護教諭が時間をかけることが多い相談活動は、「保健室に来室する児童生徒の話を聴く」ことが1位にあげられ、「学級担任や教科担任との連携・情報交換」が2位であった。このことから、日々の関わりの中で子どもの健康実態を出発点として心の健康教育が行われる機会が多いということがわかった。

取り組む機会を校種別にみると、保健学習については、校種間において有意差がみられ、小学校の選択率が高かった($p < 0.05$)。保健学習における心の健康教育は、小学校では体育科「保健領域」の第5学年で「心の健

康」, 中学校では保健体育科の保健分野第1学年で「心身の機能の発達と心の健康」, 高等学校では保健体育科の科目「保健」の「現代社会と健康」の中で位置づけられている^{11) 12) 13)}. 保健学習については, 中学校, 高等学校は小学校より選択率が低いという結果にあった.

指導内容については, 「基本的な生活習慣」, 「性教育・エイズ教育」, 「対人関係対処法」, 「セルフエスティームの形成」, 「喫煙飲酒薬物乱用防止教育」の選択率が高かった. 児童生徒の心の健康問題と現代的健康課題の関連について, 保健体育審議会答申では, 「薬物乱用, 性の逸脱行動, 肥満や生活習慣病の兆候, いじめや登校拒否, 感染症の新たな課題などの健康に関する現代的課題が深刻化している. これらの課題の多くは, 自分の存在や価値や自信が持てないなど心の健康問題と大きく関わっていると考えられる.」と指摘している¹⁴⁾. また, 川畑らは青少年のセルフエスティームと喫煙, 飲酒, 薬物乱用行動との関係について¹⁵⁾, 武井ら¹⁶⁾ は歯と口の健康行動とセルフエスティーム形成との関連について, 今出ら¹⁷⁾ は, 青少年の喫煙行動には自己肯力感やセルフエスティーム, 社会的スキル(対人関係スキル)やストレス対処スキルなどの個人的要因が関連していることを示唆している. このように, セルフエスティームが様々な健康習慣に影響を与えることが報告されており, 心の健康教育における重要な指導内容と考えられる. 平成12年度に実施された文部科学省の「児童生徒の心の健康と生活習慣に関する調査」¹⁸⁾では, 子どもの心の健康と, 子どもの食生活, 運動, 休養, 睡眠等, 日常生活の基本的な生活習慣が相互に関連していることを指摘している. そして, 児童生徒の生活習慣に目をむけることによって, 心の健康状態を知る手がかりとなり, 早い段階での対応が可能になること, また, 児童生徒の生活習慣を改めることにより, 心の健康問題の解決を図る場合もあることを示唆している. 基本的な生活習慣に関する指導は, 心の健康教育においても, 重要な指導内容と考える. 各種審議会答申が指摘している現代的健康課題や不易の内容である基本的な生活習慣などを通して心の健康教育が実施されていることが把握された.

2. 心の健康教育に対する意識について

対象者である養護教諭のほとんどが心の健康教育の必要性を強く感じていた. その理由として, 対人関係対処能力(コミュニケーションスキル)の不足, 社会・家庭環境の複雑化, ストレス対処能力の不足, セルフエスティームの低さなどが自由記述にあげられていた. 心の健康教育に関する情報や知識を得る方法としては, 専門書や専門雑誌, 校外研修などから積極的に心の健康教育に関する情報や知識を得よう自己研鑽していた. 森田らの研究によると¹⁹⁾, 研修により自分の実践や経験を振り返る(研究的に分析する)ことが, 養護教諭の力量形成に役立つことを示唆している. 自ら積極的に日々の実践を記録し, 研究的に分析・評価し, 更に事例検討などの機会に振り返ることが重要であると考えられる. 校外研修では, 多数の研修会名があげられ, 積極的に学習している様子が把握された.

対象者である養護教諭は, 一般教諭や教職を目指す学生に必要な研修内容, 教育内容として, 「心の健康教育に関する全般知識」, 「現代的健康課題」, 「担任が行う心身の健康観察」を多く望んでいた. また, 保護者や教職員を対象に熊本県教育委員会が実施し, 平成16年にまとめられた「熊本県教職員の資質・能力の向上に関する基礎調査報告書」²⁰⁾(以下, 熊本県教育委員会調査と略す)を参考に質問項目を設定し, 教職をめざす学生に身に付けて欲しい知識・能力や経験について回答を求めた. 熊本県教育委員会調査は, 教員2923名の回答結果であるが, 上位5位までにあげられた項目は, 「対人関係に関する能力やコミュニケーション能力」(59.8%), 「教科に関する専門的知識」(55.7%), 「社会人としてのマナーや礼儀」(53.2%), 「子どもとふれあう経験」(36.1%), 「集団を統制する経験」(25.3%)であった. 本調査結果においては, 「対人関係に関する能力やコミュニケーション能力」, 「子どもとふれあう経験」, 「社会人としてのマナーや礼儀」, 「教科に関する専門的知識」, 「集団を統制する経験」の順であった. 5位までにあげられた項目は, 熊本県教育委員会の調査と本調査結果は同様であったが, 選択順位に若干の相違がみられた. これは, 本調査が養護教諭対象であるため, 「教科に関する専門的知識」の順位が熊本県教育委員会調査より低かったものと思われる.

大学における心の健康教育の学びについては, 不十分と感じている者が約6割みられた. そのような状況ではあるが, 年代別にみると20代が「身についた」と思う割合が高い傾向にあった. 教育職員養成審議会答申(平成9年)²¹⁾をはじめ中央教育審議会答申(平成10年)²²⁾などで心の健康問題に対する様々な指摘と提言がなされ, 平成10年の教育職員免許法改正によるカリキュラムの改善がなされた. 「教職に関する科目」におけるカウンセリングに係る内容付加に伴う生徒指導科目の充実, 「養護に関する科目」におけるヘルスカウンセリングに係る「健康相談活動の理論及び方法」の新設である²³⁾. 本教育学部では, 平成12年度入学生より, 教育職員免許法改正に基づく新カリキュラムを導入し, 養護教諭養成課程においては「健康相談Ⅰ」と「健康相談Ⅱ」を新設した.

このような大学教育におけるカリキュラムの改善により、年代別にみると近年の卒業生である20代が「身についた」と回答した割合が高かったのではないかと考えられる。

北口らの調査によると、養護教諭は心の健康問題にはすべての教職員が対応すべきであると考えており、その理由として養護教諭だけが知識や技能を習得して子どもに関わったとしても、養護教諭が関わることができる子どもは全体からみればわずかであり、他の教職員も関与して力量をつけてもらうことの方がもっと効果的であると考えていることを報告している²⁴⁾。また、教育実習を終えた本教育学部4年生に実施した教育実習後の意識調査²⁵⁾によると、教員として身につけたいと思っている知識・能力は、「対人関係に関する能力やコミュニケーション能力」、「障害のある子どもの理解や指導に関するもの」、「職務の専門知識に関するもの」、「学級経営に関するもの」、「児童・生徒理解に関するもの」の順に5位までにあげられた。教育実習をすべて終えた4年生が、「対人関係に関する能力やコミュニケーション能力」を最も身につけたい能力としてあげており、学校現場での教育実習を通して、さらに対人関係に関する能力やコミュニケーション能力の必要性を再確認したものではないかと推察される。

これらのことより、大学における養成の段階から、養護教諭のみならず一般教諭を目指す学生も心の健康教育に関する全般的な知識を学び、「子どもとふれあう経験」など様々な教育活動から「対人関係に関する能力やコミュニケーション能力」などの能力を培うことが望まれる。

心の健康教育を進める上での困難点や課題では、〔学級担任、他教職員、管理職、保護者等との連携・共通理解〕が最も多くあげられていた。また、「職員がとても忙しく生徒について情報交換をする時間がない」など時間や指導の機会の確保など条件整備に関する意見が多くあげられた。佐光らが²⁶⁾ 養護教諭を対象に実施した日常の養護実践において感じる困難感に関する自由記述カードを用いた分析でも、困難感について連携・協働に関することが多くあげられていた。

校内研修において、心の健康教育に関する情報や知識を得る機会は約3割と少なかったが、教職員で共通理解を図り、連携しながら児童生徒の心の健康問題に対応するためにも、心の健康教育の研修が学校内において行われることが必要であると考えられる。いじめ対策緊急会議報告²⁷⁾において、保健主事の役割の重視について、「心の健康に関する校内研修を企画し、心の健康教育の重要性についての教員の認識を深め、実践力を高めるとともに、学校医、保健関係機関等との連携、協力を図るなど、その役割を十分に果たしていくことが必要である」と述べられている。平成7年には、養護教諭の保健主事登用の制度改正が行われ、養護教諭に学校保健活動の推進・活性化を図る企画・調整・実行力が求められている。養護教諭が校内研修の推進者として一般教員に必要な「心の健康に関する全般的知識」、「現代的健康課題」、「担任が行う心身の健康観察」などの研修を行っていくことが望まれる。

児童生徒の実態からみる教育課題や健康課題では、「心の健康教育」に関する内容が最も多く、次いで「基本的生活習慣」に関する内容であった。その他、「家庭の教育力の低下」、「メディアリテラシー」などがあげられた。現代の児童生徒の健康課題や教育課題は深刻化・複雑化しており、その対応の緊急性を養護教諭も感じていることが本調査から把握された。児童生徒の健やかな心身の発達を援助するため、養護教諭の有する知識及び技能の専門性を教科指導に活用する観点から、平成10年7月、教育職員免許法の一部改正により、学校の実情を考慮しながら、教諭への兼職発令により、養護教諭が教科の「保健」の一部を担当できることになった²⁸⁾。養護教諭は、保健室において日々児童生徒の心身の健康上の問題に接しているため、保健室で把握された健康実態を効果的に授業内容に反映させることができるのではないかとと思われる。また、養護教諭の専門性をいかしたチームティーチングによる授業への参加も考えられる。学校の実情に応じながら、可能な方法で心の健康教育に参画していくことも心の健康教育の充実につながるものと考えられる。

本調査を通し、すべての教職員が心の健康教育に関する知識等を持ち、多角的に児童生徒の実態把握に努め、集団指導・個別指導を協力して行っていくことが心の健康教育を進めていく上で重要であることが課題として把握された。大学教育において、養護教諭をはじめ教員をめざす学生を対象とした「こころとからだの健康教育」のカリキュラム開発の必要性が再確認された。本調査より得られた養護教諭の心の健康教育に関するニーズや、大学教育のカリキュラムの課題を、平成18年度より取り組んでいる「elこころ学習プログラムの開発」に反映させていきたい。

V. ま と め

現在養護教諭として勤務している熊本大学教育学部養護教諭養成課程卒業生を対象に、心の健康教育の実施状況や意識について検討することを目的とし、質問紙調査を実施した。その結果、およそ次のようにまとめられる。

1. 対象者のプロフィール

校種では、小学校（53.4%）、中学校（25.0%）、高等学校（16.4%）、盲・聾・養護学校（2.6%）、その他（1.7%）の順であった。対象者の特性では、年齢は30歳代（50.9%）が最も多かった。

2. 心の健康教育の実施状況

1) 心の健康教育への取り組み

心の健康教育の取り組みの実施状況は、全体で「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」を選択した者が76.7%であった。小学校・中学校・高等学校の校種間において有意差はみられず、多くの学校において心の健康教育に取り組まれていた。

2) 取り組む機会

心の健康教育に取り組む機会は「日々の児童生徒とのかかわり」（85.3%）、「心や体の悩みや不安など課題を抱えている児童生徒への個別指導」（83.6%）、「保健だより・掲示物などの広報活動」（71.6%）の順であった。校種別にみると「保健学習」、「体重測定・身体測定時の保健指導」は、小学校で選択率が有意に高かった。

3) 指導内容

心の健康教育の指導内容は「基本的な生活習慣」（57.8%）、「性教育・エイズ教育」（50.9%）、「対人関係対処法」（45.7%）、「セルフエスティームの形成」（42.2%）、「喫煙飲酒薬物乱用防止教育」（40.5%）の順であった。

4) 中心的推進者等

心の健康教育を中心的に進めている人物（校務分掌の組織）は、「養護教諭」（69.0%）、「学級担任」（51.7%）、「生徒指導部」（25.9%）の順であった。

5) 取り組む頻度

心の健康教育を行う頻度は「毎日」（24.1%）、「保健学習（保健領域・保健分野・科目保健）の時間数」（22.4%）、「月一回以上」（15.5%）の順であった。また、小学校で有意に頻度が高かった。

3. 心の健康教育に対する意識

1) 心の健康教育の必要性

心の健康教育の必要性を感じている者がほとんどであった。心の健康教育の必要性を感じる理由は、「対人関係対処能力（コミュニケーションスキル）の低さ」、「社会・家庭環境の複雑化」、「ストレス対処能力の低さ」などがあげられた。

2) 情報や知識を得る方法

心の健康教育に関する情報や知識を得る方法は、「専門書や専門雑誌」（84.5%）、「校外研修」（71.6%）、「校内研修」（34.5%）、「新聞」（33.6%）、「インターネット」（29.3%）の順であった。

3) 心の健康教育に関して一般教員に必要な研修内容、教職を目指す学生に必要な教育内容

心の健康教育に関して、一般教員に必要な研修内容は、「心の健康に関する全般知識」（96.6%）、「現代的健康課題」（92.2%）、「担任が行う心身の健康観察」（88.8%）の順であった。一般教員をめざす学生に必要な教育内容の選択項目もほぼ同様の結果にあった。

4) 教職をめざす学生に身につけて欲しい知識・能力や経験

教職をめざす学生に学生時代に身につけておいて欲しい知識・能力や経験は、「対人関係に関する能力やコミュニケーション能力」（82.8%）、「子どもとふれあう経験」（50.0%）、「社会人としてのマナーや礼儀」（49.1%）の順であった。

5) 大学教育のカリキュラムへの意見

大学教育におけるカリキュラムにおいて、約6割が心の健康教育に関する十分な知識・技能は身につけていないと回答していた。年代別にみると、20代が身についたと思う割合が高い傾向にあった。〔メンタルヘルス、カウンセリング等の知識技術に関すること〕の教育内容や教育方法の充実が最も望まれていた。

6) 養護教諭が望む心の健康教育のあり方と課題

心の健康教育をどのように進めていきたいかという自由記述の回答結果は、教育課程の様々な機会を活用した〔集団指導に関すること〕が最も多かった。心の健康教育を進めるにあたっての困難点や課題は、〔学級担任、他教職員、管理職、保護者等との連携・共通理解〕に関する内容が最も多かった。

7) 児童生徒の実態からみる教育課題や健康課題

現代の児童生徒の実態からみられる緊急な対応や対策を要する教育課題や健康課題として〔心の健康教育〕に関する内容が最も多く、次いで〔基本的生活習慣〕に関する内容であった。その他〔家庭の教育力の低下〕、〔メディアリテラシー〕などもあげられていた。

稿を終えるあたり、今回の調査にご協力いただきました熊本大学教育学部養護教諭養成課程卒業生の皆様に感謝申し上げます。本調査は、平成18年度に採択を受け取り組んでいる現代的教育ニーズ取組支援プログラム「e1 ころ学習プログラムの開発」の研究の一環として実施したものである。

VI. 文 献

- 1) 文部省：保健体育審議会答申「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興のあり方について」、1997
- 2) 文部省：中央教育審議会答申『新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機「幼児期から心の教育の在り方について」』、127-128、1998
- 3) 文部省：教育職員養成審議会答申：教育職員免許法「養護教諭養成カリキュラム」改訂、1998
- 4) 竹田由美子ほか：相談にかかわる養護教諭の力量形成 第6報「健康相談活動の理論及び方法」に対応する授業、日本養護教諭教育学会誌 vol. 4, No. 1, 59-68, 2001
- 5) 健康相談活動カリキュラム開発研究会：健康相談活動の理論及び方法－カリキュラム及び指導方法の開発－報告書、2003
- 6) 三木とみ子、徳山美智子：健康相談活動の理論と実際－どう学ぶかどう教えるか－、ぎょうせい、2007
- 7) 山本瑛子：心の問題を抱えた子どもへの養護。(大谷尚子ほか)。養護学概論、178-179、東山書房、2000
- 8) 三木とみ子：健康相談活動と心の健康教育。(森田、三木編)。健康相談活動の理論と方法、ぎょうせい、2005
- 9) 熊本県教育委員会：熊本県教職員の資質・能力の向上に関する基礎調査報告書、財団法人熊本開発研究センター、2004
- 10) 日本学校保健会：保健室来室者等への対応に関する調査、1999
- 11) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成10年12月告示、平成15年12月一部改正）、独立行政法人国立印刷局、2004
- 12) 文部科学省：中学校学習指導要領（平成10年12月告示、平成15年12月一部改正）、独立行政法人国立印刷局、2005
- 13) 文部科学省：高等学校学習指導要領（平成11年3月告示、平成14年5月一部改正、平成15年4月一部改正、平成15年12月一部改正）、独立行政法人国立印刷局、2004
- 14) 前掲書1)
- 15) 川畑徹朗ほか：青少年のセルフエスティームと喫煙、飲酒、薬物乱用行動との関係、学校保健研究46, NO. 6, 612-627, 2005
- 16) 武井典子ほか：小学生の歯と口の健康行動とセルフエスティーム形成および意思決定との関連性に関する研究、学校保健研究47, Suppl. 486-487, 2005
- 17) 今出友紀子ほか：性別・学校種別にみた喫煙行動の関連要因、学校保健研究47 Suppl. 160-161, 2005
- 18) 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課：実践事例集 心の健康と生活習慣に関する指導、2003
- 19) 森田光子ほか：相談にかかわる養護教諭の力量形成 第2報、日本養護教諭教育学会誌 vol. 2, 1, 39-45, 1999
- 20) 前掲書9)
- 21) 文部省：教育職員養成審議会答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」、1997
- 22) 前掲書2)、72
- 23) 前掲書3)
- 24) 北口和美ほか：保健室からみた子どもの実態と学校精神保健活動について、学校保健研究35, NO. 1, 31-35, 1993
- 25) 中山玄三：教員に求められる資質・能力に関する教育実習生の意識、熊本大学教育実践研究第23号、31-42, 2006
- 26) 佐光恵子ほか：養護教諭が日常の養護実践において感じる困難感と研修ニーズ、日本養護教諭教育学会誌第11巻第1号、26-32, 2008
- 27) 文部省：いじめ対策緊急会議報告、1996
- 28) 文部省：「教育職員免許法の一部を改正する法律等について」附則第18項、1998